



# 平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月20日

会社名 株式会社自然堂

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2340

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 工藤 祥高

問い合わせ先 責任者役職名 管理部経理財務課長

氏名 鈴木 正守

TEL (03) 5275 - 0580

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,569	(24.8)	296	(13.3)	429	(37.4)
16年3月期	3,662	(32.0)	342	(47.2)	312	(54.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	237 (42.7)	139 04	138 80	7.2	7.6	9.4
16年3月期	166 (69.5)	145 75		7.4	7.2	8.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円

期中平均株式数 17年3月期 1,704,910株 16年3月期 1,140,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	30 00	10 00	20 00	54	21.6	1.3
16年3月期	10 00		10 00	11	6.9	0.5

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	6,735	4,245	63.0	2,317 21
16年3月期	4,639	2,313	49.9	2,029 34

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 1,832,200株 16年3月期 1,140,000株

期末自己株式数 17年3月期 株 16年3月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	942	1,654	1,619	1,398
16年3月期	350	1,523	595	491

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,420	100	59	10 00		
通 期	5,800	430	254		20 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 138円63銭

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

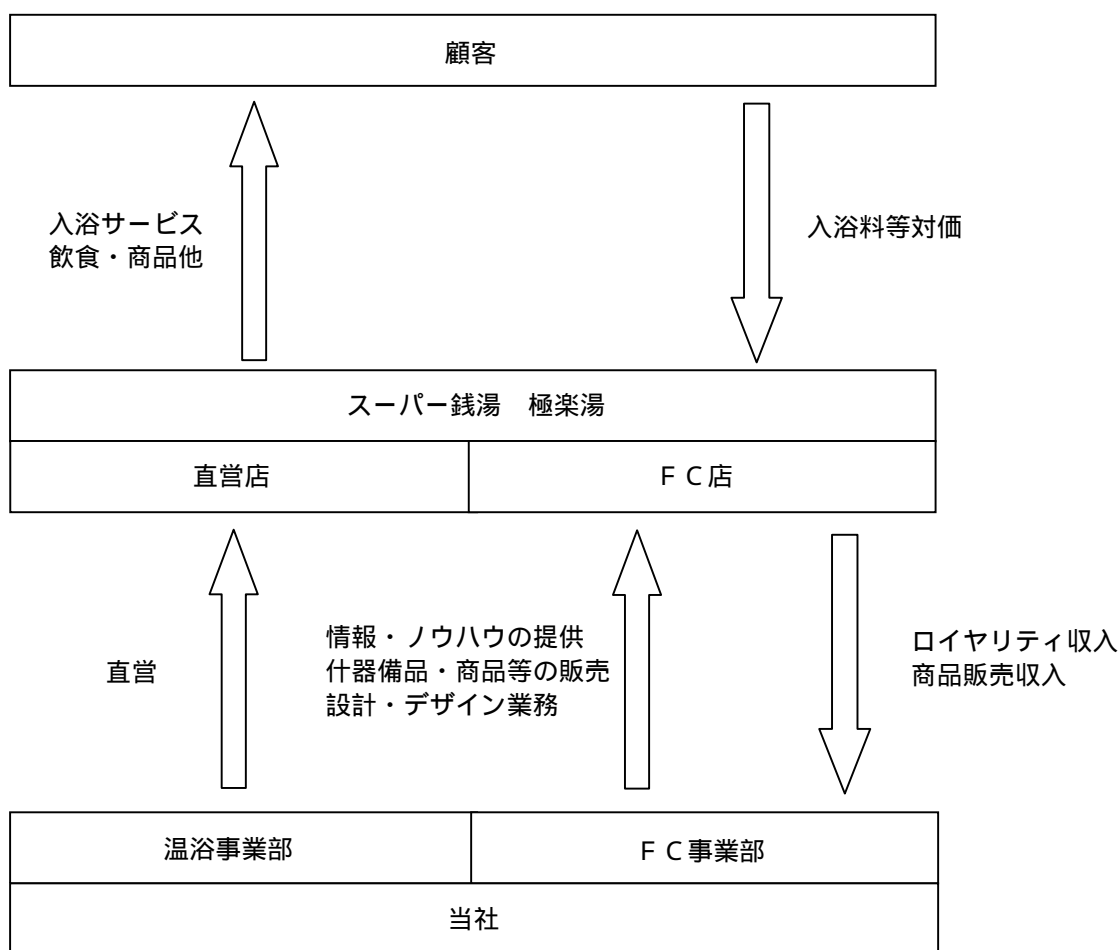
1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

企業の状況

当社は、温浴市場において、「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を、温浴事業部門として、直営店9店舗を経営しております。また、FC事業部門として、全国に23店舗の加盟店とフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報・ノウハウの提供、銭湯施設の設計並びにそこで使用する什器備品、タオル・石鹸・入浴剤等の商品を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。

当社の事業系統図は以下のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念の基に、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティーシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康と癒し」を提供し続けることができることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. スーパー銭湯「極楽湯」を常に最適化し、それを広めることで、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. 顧客発想を基にし、期待値を造りそれに応える高い顧客満足度を得る
3. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
4. ホスピタリティと経営マインドを持った人材を育成する
5. ステークホルダーの利益を守り、企業価値を高め、時価純資産価値を最大化する

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財政状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

当期におきましては、株主への利益還元策の一環として、中間配当金を1株につき10円を行い、期末配当金は、1株につき20円とさせていただきます。本年6月開催予定の第26回定時株主総会において付議する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上や投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な課題として認識しております。

今後は、業績や株価の推移等を総合的に勘案しながら、慎重に対処してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び売上総利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当温浴業界におきましては、全国的に店舗数が増加していく傾向にあり、今後も競争が一段と激しくなることが予想されます。

このような状況の中、当社は「健康、癒し、コミュニケーション」をテーマに、引き続き「極楽湯」を積極的に展開すべく努力してまいります。

中期における目標（ビジョン）といたしましては、以下の3項目を掲げております。

1. 「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする。
2. 具体的には、直営30店舗およびF C 30店舗の計60店舗以上の規模および体制を達成する。
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する。

#### 出店戦略の再構築

従来は、直営店よりもフランチャイズ店の出店数が多くなっておりましたが、今後は、上記、中期目標にありますとおり、当社への収益寄与度がより大きな直営店出店に重点をおいた店舗

開発に取り組んでまいります。そのために、昨年度から引き続き開発部門の体制を強化し、積極的な直営店出店が可能な体制構築に努めます。

次期におきましては、直営店5店舗、F C店3店舗の出店が具体化しており、従来と比較し出店の加速を実現しております。

なお、主要株主である、アセット・マネジャーズ株式会社および関連会社との連携により、不動産ファンド・資産流動化ノウハウを持つ同社の積極的な支援を受けることで、直営店の物件開発及び出店に伴う資金調達力をより強化してまいります。

また、出店形態につきましても、従来の郊外型立地以外での出店について検討し、「ビルイン型」「駅前型」等の新たなプラン作りに取り組んでまいります。

#### 組織の再編成による企業体質の強化

上記のような直営店出店に重点をおいた開発戦略を推進していくにあたっては、店舗数及び業務の拡大に対応できる組織が必要であるため、将来を見据えた組織編成に取り組んでまいります。また、業容拡大を担う優秀な人材の確保及び育成が急務であり、今後も採用活動の強化と社員へ対する教育・研修に注力してまいります。

#### 衛生管理及び設備の維持管理

昨今は当業界におきましても、衛生管理の徹底が重要な課題となっており、当社では、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底するよう努めてまいります。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンス部門にも注力し、安全で清潔な施設運営に努めます。

#### 複合型商業施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発に関するノウハウと、アセット・マネジャーズ株式会社の不動産開発ノウハウを活用することにより、温浴施設だけの開発にとどまらず、より魅力のある付加価値の高い商業施設開発を行う等事業面での協力も推進してまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能で、当社としては、単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務のスコープを拡大していく所存であります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、業務の執行と監督の機能分離および社外取締役を導入し、より透明性の高いガバナンス体制を構築しております。あわせて執行役員制度を導入し、取締役会により選任された執行役員が、取締役会が決定した経営の基本方針を執行する体制をとっております。監督機能を持つ取締役会は、取締役6名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役4名)にて構成され、毎月1回開催しており、各取締役による活発な討議及び運営を行っております。また、監査機能につきましても、監査役が取締役会に出席することなどを通じて、取締役の業務執行に対する監査を行ない業務運営の適正化に努めております。

コンプライアンス(法令遵守)に関しましては全社員に徹底すべく意識の高揚を行い、企業倫理の実践強化を図っております。

今後につきましては、より一層透明性の高いガバナンス体制の確立を目指してまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理体制につきましては、意思決定機関として定例取締役会を毎月1回(計12回)および必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令および定款に定められた事項のほかに、経営基本方針および業務上重要事項を協議、決定しております。また、経営の監視機能の充実に図るために、監査役は毎回取締役会に出席し、適宜内部監査を実施し、幅広く検証し、

助言や提言を行っております。

また、効率的に業務を執行するために、毎週定例の執行役員会を開催し、業務上の必要事項を協議、決定しております。それにより、業務執行における相互の連携および牽制により、コンプライアンスを始めリスク情報の共有を図っております。また、執行役員会においても、常勤監査役が出席することにより、コンプライアンスをはじめ、コーポレート・ガバナンスの施策実施の推進並びに意思統一を図っております。

会計監査人である、中央青山監査法人からは、期末・期中監査において、監査手法の相談、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスへの意識向上に向けたアドバイスを受けております。また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合、重要な契約の場合など、適宜積極的にアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- 社外取締役の田辺隆一につきましては、当社主要株主であるアセット・マネジャーズ株式会社の役職者を務めておりますが、当社との取引や利害關係はありません。
- 社外監査役4名は、当社との取引や利害關係はありません。

会社コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近一年間における実施状況

- 取締役会は年12回の開催を、執行役員制を導入した、7月以降においては、毎週執行役員会を開催し業務遂行における相互のチェック機能を果しております。
- また、監査役会を年3回実施し、コンプライアンスと業務チェックを実施しております。
- なお、次期におきましては、コンプライアンスをより向上させ、業務チェック機能の強化を行うことを目的として、社長直轄の内部監査室を設け、社外取締役1名を専任する予定です。

#### (7) 親会社等に関する事項

親会社等はありません。しかし、下記の点についてご留意願います。

アセット・マネジャーズ株式会社は、当社の株式を40.4%所有しておりますが、当社は「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」(監査委員会報告第60号)2(6)を適用して、同社をその他の関係会社に該当しない扱いとしております。

#### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役会、および経営基本方針及び業務上の重要事項を協議、決定し、効率的に執行するため役職者で構成する営業推進会議を軸とし、相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進並びに意思統一を図っております。また、社内規程の整備につきましては、必要規程を策定し、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施しております。

#### (9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、大企業を中心に輸出の拡大や設備投資の増加により全般的に景気回復の兆しがみられるものの、個人消費を取り巻く環境は、依然として雇用情勢や構造的デフレなどの不安を解消するまでには至らず、将来の年金問題等に対する懸念もあるため、不透明な状況のなかで推移しました。

温浴業界におきましては、温泉などの「癒し」を提供する施設が見直され、都心部では大型の温浴施設が注目を集めるなど当業界全体では市場が拡大傾向にあります。低価格の温浴施設である「スーパー銭湯」も全国的に増加しておりますが、その一方で、当然ながら競争も激化する傾向にあり、衛生管理面への対応や顧客ニーズを反映した付加価値的サービスの充実等がない施設は淘汰されていくものと思われます。

こうした状況の中で、当社は「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念のもと、スーパー銭湯「極楽湯」を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会におけるコミュニティ・シンボルとしてより多くのお客様に楽しんで頂くべく努力してまいりました。

当期につきましては、直営店1店舗、フランチャイズ店1店舗を出店し、当期末には合計で32店舗となりました。また、高水準の「健康と癒し」を提供しつづけていくためにも、積極的に天然温泉化を進めており、今後新規に出店する際に温泉掘削が可能な場所においては、天然温泉をご提供することにしております。

衛生面におきましても、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底いたしました。

このような状況のもと、当社の事業部門別業績は、次の通りであります。

##### <温浴事業部門>

当期におきましては、新たに開店した和光店の売上が大きく寄与し、また、既存店につきましても、競争状況が激化し、重油代などエネルギーコストが増大した中、善戦いたしました。これにより、売上高は4,229百万円（前年比30.5%増）となり、売上総利益も86百万円（前年比17.9%増）となりました。

##### <FC事業部門>

当期において、フランチャイズ店の開店数が1店舗となりましたが、新規のフランチャイズ加盟の売上げ等につきましても減少したため、売上高は340百万円（前年比19.3%減）、売上総利益は143百万円（前年比2.2%減）となりました。

これらの結果、当社の当期の売上高は4,569百万円（前年比24.8%増）となり、経常利益は429百万円（前年比37.4%増）、当期純利益は237百万円（前年比42.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### <キャッシュ・フローの状況>

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が418百万円（前年比34.8%増）と増加したこと及び平成16年6月に1,714百万円の第三者割当増資を実施したことにより、期首より907百万円増加して、当事業年度末には1,398百万円（前年比184.7%増）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は942百万円（前年比168.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は1,654百万円（前年比8.6%増）となりました。これは主に、新規店舗和光店の設備投資及び建設協力金の差入によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,619百万円（前年比171.9%増）となりました。これは主に、第三者割当増資を実施したことによるものです。

### <キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第22期 平成13年3月期	第23期 平成14年3月期	第24期 平成15年3月期	第25期 平成16年3月期	第26期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	35.0	33.7	52.7	49.9	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	31.3	85.3	79.8
債務償還年数(年)	4.7	4.5	3.0	4.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	12.1	11.4	15.8	22.98

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 なお、当社は、平成14年11月27日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、第23期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。  
 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

#### 出店用地について

当社の直営店は基本的に土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から、定期借地権を設定して賃借する形を取っております。その賃貸借期限が切れた場合もしくは途中解約する場合は原則として、建物を撤去し、現状復帰し返却する必要があり、その現状復帰費用は当社負担となりますので、中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等について

当社はスーパー銭湯を開設、営業するに際して、公衆浴場法のほか、食品衛生管理法、建築基準法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けます。当社はこれらの法令等の遵守を徹底しており、当局に対して十分に事前打合せや問合せを行っておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は出店計画の修正を余儀なくされ、また既存店舗で法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって業績に大きな影響が出ると予想されます。またこれら規制が強化された場合、当社が負担するコストが上昇し業績への悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 水質管理について

公衆浴場において最も大切なものとして浴槽内の水質管理が挙げられます。昨今は、温浴施設での「レジオネラ菌」による事故も発生していることもあり、当社では誰もが安全に入浴できるよう徹底した水質検査に努めております。具体的には従業員が各浴槽を一時間毎に巡回し塩素消毒等水質検査を実施し絶えず安全を確認しておりますが、万が一、レジオネラ菌による事故等が起こった場合、「極楽湯」としてのブランドが低下し、来店客が減少する恐れがあります。また、営業停止処分が解除された後も評判が回復するまで時間を要したり、十分に回復しない恐れがあります。

#### 店内で提供する飲食について

当社は店内に飲食スペースを設けており、食品衛生管理法の規制対象として管轄保健所から営業許可を取得しております。定期的な衛生検査等食品衛生管理の遵守を心掛けており安全安心な食材を提供することを徹底しておりますが、万が一、食中毒が発生した場合は営業停止等の行政処分によって業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 管理体制について

当社は平成17年3月31日現在、取締役6名、監査役4名、従業員73名と小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。  
 今後は事業の拡大に備えて人材の確保・育成に一層の充実を目指しておりますが、人材等の充実が適切かつ十分に進まなかった場合、或いは既存の人材が流出した場合は当社の業務執行に支障が生じる可能性があります。

## 顧客情報管理について

当社は会員に対して各種サービスを提供していることから、恒常的に顧客の機密情報管理には徹底した社員教育と守秘義務の認識を醸成し、顧客情報の漏洩防止に努めております。また外注先企業の社員に対しても当社社員同様厳しく指導しておりますが、万が一顧客情報が外部に漏れた場合には顧客からのクレームを受け、或いは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には、信用失墜による来店客数の減少等により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

### (4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気の減速懸念、日中関係の不安等により世界経済の先行き不安があり、国内企業の業績は回復しておりますが、日本国内の景気の先行きへの不透明感はぬぐえない状況にあるものと思われま

す。当温浴業界におきましては、このような環境が予想されるなか、全国的に出店増による店舗間の競争がますます激しくなると同時に、競争要因が変化することが予想されます。

当社はこのような状況の下、新規店舗につきましては、現時点では、直営店4～5店舗、FC店3店舗の出店を計画しております。また、今後は開発体制を強化して、直営店を中心とした積極的な物件開発やアセット・マネジャーズ株式会社との協業により、温浴事業を核とした複合商業施設の開発業務などを推進してまいり所存です。また、同時にお客様に提供するサービスの内容と質を向上させることに積極的に取り組み、高い顧客満足度を得ることを推進してまいります。

当社は、これらの施策により、次期の業績見通しにつきましては、売上高5,800百万円（前年比26.9%増）、経常利益430百万円（前年並み）、当期純利益254百万円（前年比7.1%増）を見込んでおります。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年6月4日を払込期日とした公募増資資金1,714,896千円の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

### (1) 資金使途計画

調達資金につきましては、全額店舗設備資金に充当する予定でありました。

### (2) 資金充当実績

調達資金につきましては、一部店舗設備資金に充当いたしました。

5 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		551,434		1,398,994		
2 売掛金		35,857		68,075		
3 商品		6,233		7,716		
4 貯蔵品		5,778		3,791		
5 前払費用		33,981		46,050		
6 繰延税金資産		21,664		25,095		
7 立替金		19,850		1,159		
8 その他		20,762		588		
9 貸倒引当金		12,888		---		
流動資産合計		682,675	14.7	1,551,472	23.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,023,740		3,445,901		
減価償却累計額		652,080	2,371,659	908,479	2,537,421	
(2) 構築物		979,508		1,102,434		
減価償却累計額		161,356	818,151	309,159	793,274	
(3) 車両運搬具		7,879		367		
減価償却累計額		6,589	1,290	349	18	
(4) 工具器具備品		71,077		100,944		
減価償却累計額		36,996	34,081	52,985	47,958	
(5) 土地			15,600		15,600	
(6) 建設仮勘定			168,092		189,274	
有形固定資産合計			3,408,875		3,583,548	53.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,087		11,691	
(2) 水道施設利用権			5,843		12,034	
(3) 電話加入権			1,728		1,896	
(4) 商標権			1,028		914	
無形固定資産合計			10,687	0.2	26,536	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券				790,215	
(2) 長期前払費用		15,876		52,701	
(3) 繰延税金資産		54,311		54,041	
(4) 保証金		405,883		300,519	
(5) 出店仮勘定		61,200			
(6) 建設協力金				348,247	
(7) その他		10		28,000	
投資その他の資産合計		537,281	11.6	1,573,726	23.4
固定資産合計		3,956,845	85.3	5,183,811	77.0
資産合計		4,639,520	100.0	6,735,283	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金			137,735		170,639
2 短期借入金					150,000
3 1年以内返済予定 長期借入金	1		342,964		461,008
4 未払金			130,248		219,572
5 未払費用			28,903		36,118
6 未払法人税等			110,902		128,508
7 未払消費税等					58,665
8 前受金			134,174		117,292
9 預り金			4,801		2,910
10 賞与引当金			19,337		26,875
11 設備支払手形			23,351		
12 設備未払金			44,364		49,826
13 その他			6,165		7,501
流動負債合計			982,946	21.2	1,428,920
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1		1,148,548		917,540
2 退職給付引当金			9,632		12,250
3 役員退職慰労引当金			37,590		14,840
4 長期設備未払金			113,452		89,075
5 預り保証金			33,904		27,068
固定負債合計			1,343,127	28.9	1,060,774
負債合計			2,326,074	50.1	2,489,694
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		624,430	624,430	13.5	1,486,800
資本剰余金合計			624,430		1,486,800
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金			50		50
2 任意積立金					
別途積立金		32,907	32,907		32,907
3 当期末処分利益			1,178,229		1,385,632
利益剰余金合計			1,211,186	26.1	1,418,589
資本合計			2,313,446	49.9	4,245,589
負債及び資本合計			4,639,520	100.0	6,735,283

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
売上高							
1 施設運営収入		3,240,053		4,229,086			
2 フランチャイズ関連収入	1	422,181	3,662,234	340,771	4,569,858	100.0	100.0
売上原価							
1 施設運営収入原価		2,757,570		3,660,205			
2 フランチャイズ関連原価	2	275,231	3,032,801	197,019	3,857,224	82.8	84.4
売上総利益			629,433		712,633	17.2	15.6
販売費及び一般管理費	3		287,116		415,715	7.9	9.1
営業利益			342,317		296,917	9.3	6.5
営業外収益							
1 受取利息		1,081		3,722			
2 匿名組合利益				160,389			
3 補助金収入		1,800		1,800			
4 雑収入		1,509	4,390	18,754	184,665	0.1	4.0
営業外費用							
1 支払利息		22,290		35,365			
2 新株発行費				9,843			
3 支払手数料		11,500		2,500			
4 雑損失			33,790	4,051	51,760	0.9	1.1
経常利益			312,917		429,822	8.5	9.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	288					
2 固定資産売却損	5	1,000					
3 投資有価証券評価損		1,500					
4 和解金			2,788	11,549	11,549	0.0	0.2
税引前当期純利益			310,129		418,273	8.5	9.2
法人税、住民税 及び事業税		137,634		184,381			
法人税等調整額		6,341	143,976	3,161	181,220	4.0	4.0
当期純利益			166,152		237,053	4.5	5.2
前期繰越利益			1,012,076		1,166,829		
中間配当額					18,250		
当期末処分利益			1,178,229		1,385,632		

売上原価明細書  
 施設運営収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		285,068	10.3	397,672	10.8
人件費		454,016	16.5	624,620	17.1
経費					
1 業務委託費		687,573		846,005	
2 水道光熱費		326,203		420,222	
3 支払地代家賃		270,371		371,315	
4 減価償却費		309,458		420,228	
5 その他		424,879		580,140	
経費計		2,018,485	73.2	2,637,912	72.1
計		2,757,570	100.0	3,660,205	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前当期純利益		310,129	418,273
2 減価償却費		312,537	423,240
3 退職給付引当金の増加額		1,482	2,233
4 役員退職慰労引当金の増加額		5,200	22,750
5 貸倒引当金の減少額		86	12,888
6 賞与引当金の増加額		3,682	7,538
7 受取利息及び受取配当金		1,081	164,112
8 投資有価証券評価損		1,500	
9 支払利息		22,290	35,365
10 新株発行費			9,843
11 売上債権の増減額		31,282	32,218
12 たな卸資産の増減額		951	1,482
13 未収消費税等の増減額		11,782	11,782
14 保証金等の貸料相殺額		12,524	21,982
15 仕入債務の増加額		7,082	32,904
16 未払消費税等の増減額		21,432	58,665
17 固定資産の除売却損		1,288	
18 その他の増減額		74,360	245,733
小計		748,026	1,034,112
19 利息及び配当金の受取額		19	129,696
20 利息の支払額		22,177	41,011
21 法人税等の支払額		375,010	180,379
営業活動によるキャッシュ・フロー		350,858	942,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の払戻による収入			60,033
2 有形固定資産の取得による支出		1,412,625	599,491
3 有形固定資産の売却による収入			1,136
4 無形固定資産の取得による支出		6,560	11,226
5 長期前払費用の増減額		5,269	37,179
6 投資有価証券の取得による支出			926,200
7 投資有価証券の分配等による収入			170,400
8 保証金の差入による支出		110,891	67,174
9 保証金の返還による収入		1,077	7,421
10 建設協力金差入による支出			258,012
11 建設協力金返還による収入			5,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,523,730	1,654,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる増減			150,000
1 長期借入れによる収入		1,168,000	300,000
2 長期借入金の返済による支出		249,564	412,964
3 設備支払手形の減少による支出		70,761	23,351
4 設備未払金の減少による支出		252,045	79,987
5 株式の発行による収入			1,714,896
6 配当金の支払い			29,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		595,628	1,619,523
現金及び現金同等物の増加額		577,243	907,593
現金及び現金同等物の期首残高		1,068,644	491,401
現金及び現金同等物の期末残高		491,401	1,398,994

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成16年6月27日)		当事業年度(案) (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,178,229		1,385,632
利益処分額					
1 配当金		11,400	11,400	36,644	36,644
次期繰越利益			1,166,829		1,348,988

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。なお、評価方法は個別法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品...最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品.....同左 貯蔵品...同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 全額当期の費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 (3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の資本割13,603千円について、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 256,830千円 担保付債務 長期借入金 28,400千円	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 236,392千円 担保付債務 1年以内返済予定長期借入金 7,200千円 長期借入金 14,000千円 計 24,200千円
2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,840,000株 発行済株式総数 普通株式 1,140,000株	2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 7,300,000株 発行済株式総数 普通株式 1,832,200株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。 ロイヤリティ等収入 81,836千円 その他収入 340,345千円	1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。 ロイヤリティ等収入 80,766千円 その他収入 260,005千円
2 フランチャイズ関連原価は、店舗設備の原価・入浴関連資材の原価等であります。	2 同左
3 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよそは99%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,700千円 役員報酬 29,133 給料手当 90,788 法定福利費 12,959 賞与 7,489 賞与引当金繰入額 7,331 退職給付費用 1,264 役員退職慰労引当金繰入額 5,200 旅費交通費 19,144 支払家賃 13,944 支払報酬 28,447 支払手数料 16,077 減価償却費 3,113	3 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 7,249千円 役員報酬 54,492 給料手当 99,860 法定福利費 11,869 賞与 11,159 賞与引当金繰入額 10,214 退職給付費用 2,446 役員退職慰労引当金繰入額 9,830 旅費交通費 20,695 支払家賃 13,550 支払報酬 22,189 支払手数料 32,332 減価償却費 3,012
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 288千円	
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,000千円	

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
551,434千円	1,398,944千円
計	計
551,434千円	1,398,944千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
60,033千円	千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
491,401千円	1,398,944千円

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1 時価評価されていない主な有価証券の内容

## その他有価証券

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)		21,000
匿名組合出資金		727,215
計		748,215

(注) 前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,500千円を計上しております。

## 2 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定

前事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債		42,000		
合計		42,000		

## (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 9,632千円 退職給付引当金の額 9,632千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 12,250千円 退職給付引当金の額 12,250千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,353千円 退職給付費用 3,353千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 4,748千円 退職給付費用 4,748千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 7,868千円 未払事業税等 10,460千円 減価償却費損金算入限度超過額 29,083千円 役員退職慰労引当金等 19,210千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,244千円 その他 4,532千円 繰延税金資産合計 76,399千円 繰延税金負債 保証金利息 423千円 繰延税金負債合計 423千円 繰延税金資産の純額 75,976千円 (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 21,664千円 固定資産・繰延税金資産 54,311千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 10,935千円 未払事業税等 12,982千円 減価償却費損金算入限度超過額 42,047千円 役員退職慰労引当金等 6,038千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 4,903千円 その他 4,227千円 繰延税金資産合計 81,132千円 繰延税金負債 建設協力金利息 1,996千円 繰延税金負債合計 1,996千円 繰延税金資産の純額 79,136千円 (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 25,095千円 固定資産・繰延税金資産 54,041千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.00% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.48% 住民税均等割等 2.36% その他 1.58% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.42%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.62% 住民税均等割等 2.45% その他 0.43% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.33%
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、さらに地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されております。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について42.00%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について40.50%を適用し、当期は40.69%を適用しております。 なお、当該変更における影響は軽微であります。	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ 個人主要 株主	喜多尾将秋			当社 取締役会長	(被所有) 直接 6.1%			土地、建物賃貸借 の被保証(注)1	3,542/月		

(注)1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、本社、店舗等、9カ所(平成16年3月31日現在)の賃貸物件のうち、1カ所の賃貸物件については、当社取締役会長喜多尾将秋により、連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	2,029円34銭	2,317円21銭
1株当たり当期純利益	145円75銭	139円04銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、希薄化効果を有している潜 在株式が存在していないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 138円80銭

(注)1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	166,152	237,053
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,152	237,053
期中平均株式数(株)	1,140,000	1,704,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式の増加数の主 要な内訳(株)		新株予約権 2,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議スト ックオプション (新株引受権方式) 普通株式 13,900株	平成16年6月29日定時株主総会決議ス tockオプション (新株引受権方式) 普通株式 47,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 第三者割当増資について            当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法            アセット・マネジャーズ株式会社の子会社である有限会社リバティ・エール及び株式会社井上ビジネスコンサルタンツが業務執行組員であるホスピタリティファンド1号投資事業組合、ひびき証券株式会社及び加ト吉水産株式会社を割当先とする第三者割当増資</p> <p>(2) 募集する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組み入れる価額            株式の種類および数 普通株式 685,000株            発行価額 1株につき2,500円            発行価額の総額 1,712,500,000円            発行価額のうち資本へ組み入れる価額 1,250円</p> <p>(3) 発行のスケジュール            申込期間 平成16年6月1日から平成16年6月2日まで            払込期日 平成16年6月3日</p> <p>(4) 新株式の配当起算日            平成16年4月1日</p> <p>(5) 前記各号については証券取引法による届出の効力発生を条件とする</p> <p>(6) 増資の理由            関係強化・資本の増強</p> <p>(7) その他            発行済株式数 1,825,000株            総議決権数 18,250個            資本の額 1,334,080,000円</p>	

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は一般顧客(最終消費者)を対象としているため、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
温浴事業部門	4,229,086	+30.5
FC事業部門	340,771	19.3
合計	4,569,858	+24.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 役員の異動(平成17年6月29日付予定)

(1) 代表取締役の異動

代表取締役社長 新川 隆文 (現 特別顧問)